

DAILY JAPAN SHIPPING NEWS

**日刊ジャパン SHIPPING ニュース
特集【アジアレポート】
SPECIAL ISSUE Asian Report**

K.K. 海運経済新聞社
〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-6-1(京橋長岡ビル)
TEL 03(3552)7596(代表)
FAX 03(3552)7598
日刊(土日祭休刊)購読料1ヵ月 円共14,000円
昭和25年5月10日 第3種郵便物認可
昭和32年8月31日 国鉄東局特別承認新聞紙第119号
振替口座東京 149081

台風ヨランダ 被災者支援プロジェクト 比国の一大船員供給エリア ビサヤ地方の復興・復旧に尽力



「JSU 被災者復興基金」
単年度総額 3500 万ペソを拠出

タクロバン バスパー小学校の児童 新しい校舎に笑顔が戻った

日比の船員組合らが協力 損壊小学校に新築校舎やコンピューターを提供 2014年度・第1期工事 3地域・4校に計5棟・10教室を寄贈



JSU が新校舎を寄贈

2013年11月、フィリピン中部ビサヤ地方を襲った台風30号『ヨランダ(国際名ハイヤン)』。同月4日、ミクロネシア連邦チューク諸島付近で発生した中心気圧895hPa・最大瞬間風速90m/sと観測史上類のない勢力は、同8日未明にフィリピン・東ビサヤ地方サマル島南端のギワンに上陸。最大瞬間風速を105m/sへと猛加速させながら、同日夜にかけてレイテ島、セブ島北部、パナイ島とビ

サヤ諸島を東から西へと横断。6,201人の命を奪い、1,785人を行方知れずとし、28,626人に怪我を負わせながら、翌9日から10日にかけて、スルー海を経て、南シナ海へと抜けた。

フィリピン国家災害リスク削減管理委員会(National Disaster Risk Reduction and Management Council NDRRMC)の2014年1月



フィリピン地図

現在の集計によると、特に、被害が甚大だったのは、レイテ島北東部のタクロバン、サマル島南西部のカトバロガン等を中心とした東ビサヤ地方。同エリアの死者は5,803人(比国全土の94%)、行方不明者は1,729人(同97%)、負傷者は

26,123人(同91%)。いかに、東ビサヤ地方に被害が集中したかがわかる。

※

※

比国人船員の一大供給エリアであり、日本商船隊への貢献が特に高いビサヤ地方の復興・復旧に向け、日比の船員組合らが立ち上がったのは2014年2月。日比の国際船員労使で構成される「JSU外国人船員福利基金管理委員会」が『台風ヨランダ被災者支援プロジェクト』を発足させることを承認し、単年度総額3,500万ペソ(約8,400万円、1ペソ=2.4円換算)をビサヤ地方の復興に拠出することを確認した。同基金に新たな基金枠となる「JSU被災者復興基金」を設け、3年から最大5年間をかけ、被災地・被災者への支援を継続する。具体的には、台風被害が甚大だったビサヤ地方の小学校施設を復旧し、同地方の子供達の教育環境を整えることで、比国社会全体の将来にわたる発展を「下支え」していこうという協力プロジェクトだ。全日本海員組合(JSU)が支援資金の寄付主体となり、比国船舶職員部員組合(AMOSUP)が実施主体となって台風被災地の小学校を復旧する。初年度(2014年度)は、同地方3地域の4小学校を対象に、5校舎・10教室を新築し、寄贈するほか、机・椅子、コンピューターやエアコン等の学習関連設備も搬入する。セブ州・バンタヤン島の「オボオブ・インテグレートッド・スクール(1棟・2教室)」、同島「バンタヤン・セントラル・エレメンタリー・スクール(2棟・4教室)」、サマル州カトバロガン市の「カトバロガンⅢ・セントラル・エレメンタリー・スクール(1棟・2教室)」、レイテ州タクロバン市の「バスパー・エレメンタリー・スクール(1棟・2教室)」をファースト・バッチ(第1期工事)の対象に選定。いずれもAMOSUPが実際に現地へ赴き、被災状況を調査した上で海員組合らと支援対象を決定した。

日本商船隊約2,800隻に乗り組む船員約56,000人のうち、比国人船員は約7割と40,000人規模を占める。比国社会全体の将来にわたる発展を「初等教育環境の整備」という観点から下支えするプロジェクトに挑む、日比船員組合間の強力なパートナーシップを取材した。



モニュメント 7mの高潮で貨物船が乗揚げた